

平成 18 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

業績のハイライト	個	1
平成18年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. R O E	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
8. 配当状況	個	17
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	19
5. 業種別貸出金状況等	個	22
6. 預金、貸出金の残高	個	23

業績のハイライト - 平成 18 年 3 月期決算 (個別) について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県の経済は、生産面では、一部の堅調な業種に支えられて緩やかに上昇するなどの動きがみられました。また、製造業を中心に求人が増加するなど雇用情勢の改善の動きがみられ、個人消費についても底堅く推移するなど、全体として景気回復の動きがみられました。

平成 18 年 3 月期決算は、平成 16 年 4 月にスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」の最終年度を迎え、本計画に基づき当行が取り組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

経常収益は 188 億 94 百万円（前年同期比 4.7%増）となり、経常利益は 24 億 39 百万円（前年同期比 29.3%増）、当期純利益は 14 億 44 百万円（前年同期比 12.3%増）と 2 期連続で増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は 33 億 43 百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。経常収益は、コールローン利息や貸付金利息の増加、株式等売却益の計上により増益となりました。一方、コア業務純益は、経費削減に努めたものの、市場金利の上昇による資金調達費用が増加により資金利益が減少したことなどから減益となりました。

貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額）は、一般貸倒引当金の繰入等により 15 億 4 百万円（前年同月比 13.0%増）となりました。

経常利益と当期純利益は、コア業務純益の減少や貸倒償却引当費用の増加がありましたが、株式等売却益を計上したことなどにより増益となりました。

表 1 - 1 損益状況

(単位:百万円、%)

		17 年 3 月期	18 年 3 月期	前年同期比	増減率
経常収益		18,037	18,894	857	4.7
業務粗利益		15,249	15,139	110	0.7
資金利益		14,204	14,048	156	1.0
役務取引等利益		1,043	1,054	11	0.9
その他業務利益	注 1	1	36	35	2061.6
経費（除く臨時処理分）		11,767	11,732	35	0.2
うち人件費		5,809	5,808	1	0.0
うち物件費		5,339	5,337	2	0.0
業務純益（一般貸倒繰入前）		3,482	3,406	76	2.1
コア業務純益	注 2	3,481	3,343	138	3.9
一般貸倒引当金繰入額		210	76	286	-
業務純益		3,692	3,330	362	9.7
臨時損益		1,806	891	915	-
うち株式等関係損益	注 3	129	496	625	-
うち不良債権処理額		1,541	1,428	113	7.3
うち貸出金償却		525	801	276	52.3
うち個別貸倒引当金繰入額		903	586	317	35.1
うち債権売却損		112	41	71	63.2
（貸倒償却引当費用）	+	(1,331)	(1,504)	(173)	(13.0)
経常利益		1,885	2,439	554	29.3
当期純利益		1,286	1,444	158	12.3

【表 1 - 2】国債等債券損益

	17年3月期	18年3月期	前年同期比
国債等債券損益	0	63	63
売却益	59	-	59
償還益	74	115	41
売却損	40	-	40
償還損	90	51	39
償却	2	1	1

【表 1 - 3】株式等損益

(単位:百万円)

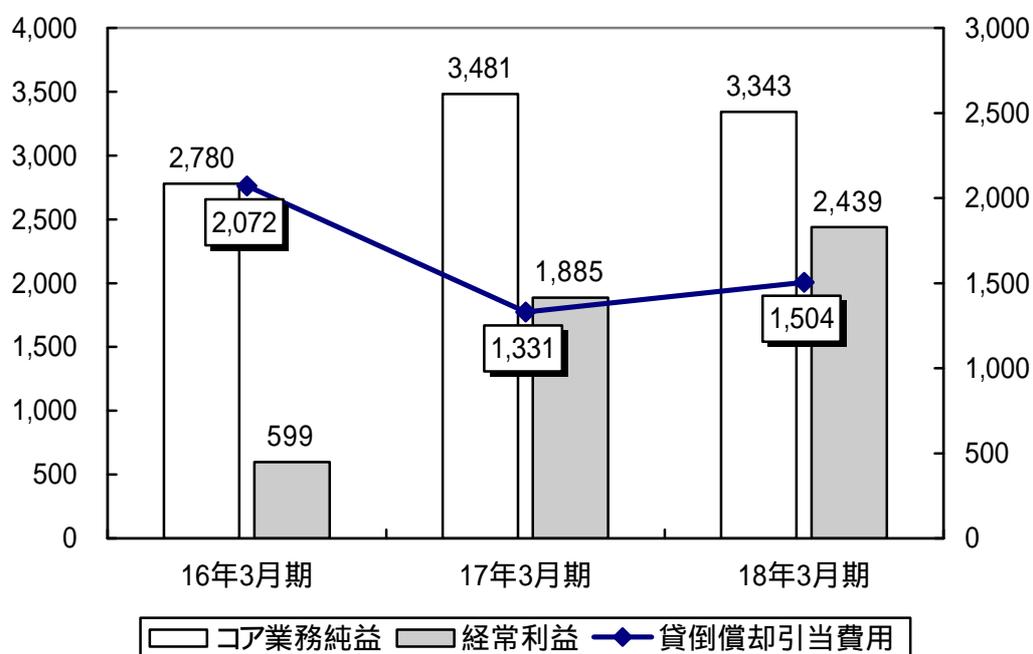
	17年3月期	18年3月期	前年同期比
株式等損益	129	496	625
売却益	3	550	547
売却損	0	-	0
償却	132	53	79

(注1)「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は【表 1 - 2】のとおりです。

(注2)「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

(注3)「株式等関係損益」の内訳は【表 1 - 3】のとおりです。

【図 1】損益及び貸倒償却引当費用の推移 (単位:百万円)



(説明)

- ・ 銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少により減益となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金の繰入により前年同期比1億73百万円増加しました。
- ・ 経常利益は、コア業務純益の減益、貸倒償却引当費用の増加がありましたが、株式等売却益を計上したことから増益となりました。

3. 自己資本比率の状況

単体自己資本比率は、17年9月末比0.18ポイント上昇し8.69%となりました。
 上昇した主な要因は、当期純利益14億44百万円を計上したことなどによるものです。
 なお、連結自己資本比率は、17年9月末比0.20ポイント上昇し8.28%となりました。

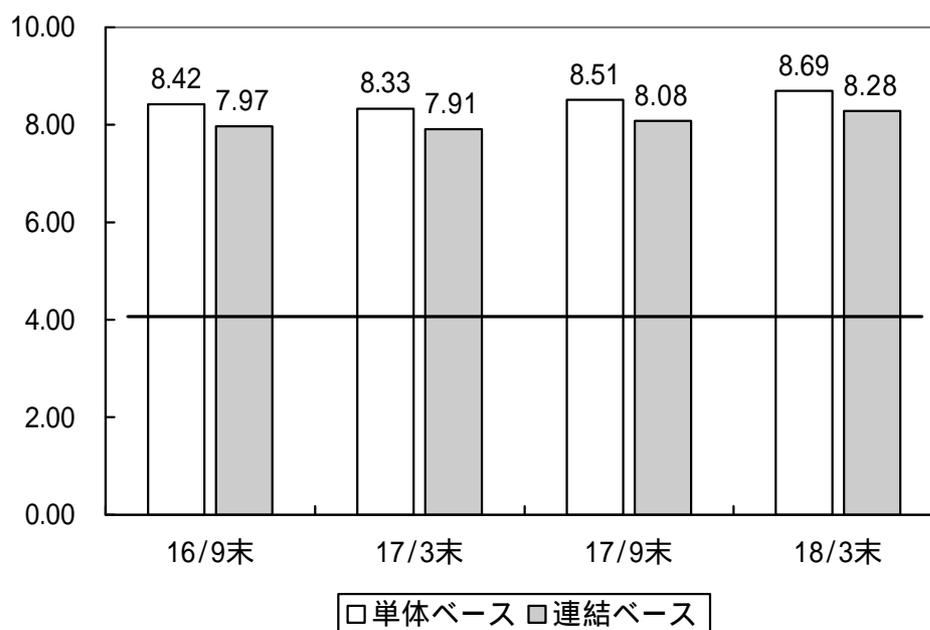
【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年9月末比	
				17年3月末比	17年9月末比
自己資本比率 (単体)	8.33	8.51	8.69	0.36	0.18
(連結)	7.91	8.08	8.28	0.37	0.20

(注) 18年3月末の計数は速報値です。

【図2】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

4. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

貸出金残高は、前年同月比36億円増加の5,043億62百万円（前年同月比0.7%増）となりました。中小企業向け貸出は、地域経済が緩やかに回復しているものの、依然として取引先企業の資金需要が乏しいことから、2,260億20百万円（前年同月比4.3%減）となりました。

一方、消費者ローン残高は、住宅ローン残高が1,342億89百万円（前年同月比2.8%減）と伸長に乏しかったことにより、1,557億44百万円（前年同月比2.9%減）となりました。

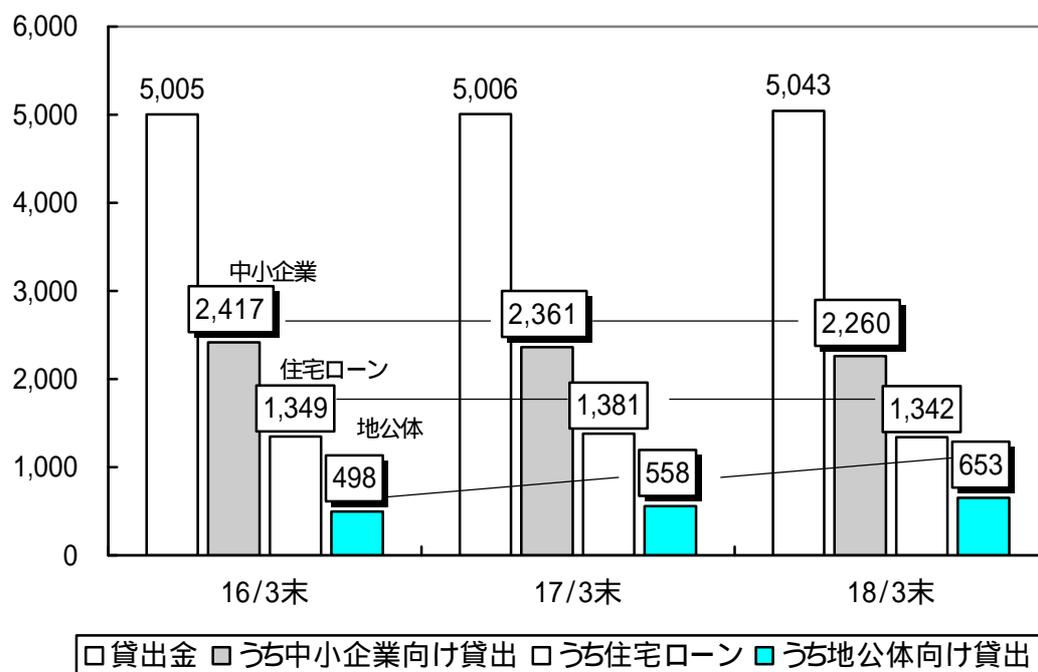
また、地方公共団体向け貸出は、653億69百万円（前年同月比17.1%増）と堅調に推移しました。

表3】貸出金の残高

(単位: 百万円、%)

貸出金(末残)	17年3月末	18年3月末	18年3月末	
			前年同月比	増減率
貸出金(末残)	500,695	504,362	3,667	0.7
うち中小企業向け貸出	236,185	226,020	10,165	4.3
うち消費者ローン	160,558	155,744	4,814	2.9
うち住宅ローン	138,175	134,289	3,886	2.8
うち地方公共団体向け貸出	55,800	65,369	9,569	17.1

【図3】貸出金の残高推移(単位: 億円)



(説明)

- ・中小企業向け貸出は資金需要が依然として乏しい状態ですが、地方公共団体向け貸出が堅調に推移しています。

(2) 預金の状況(譲渡性預金を含む)

預金残高は、前年同月比 234 億円増加の 7,408 億 29 百万円(前年同月比 3.2%増)となりました。
このうち主力の個人預金は、期間限定の新型預金「ワンダブル1」の取扱いなどにより堅調に推移し、5,505 億 67 百万円(前年同月比 5.0%増)となりました。

また、公金については、647 億 85 百万円(前年同月比 8.8%増)となりました。

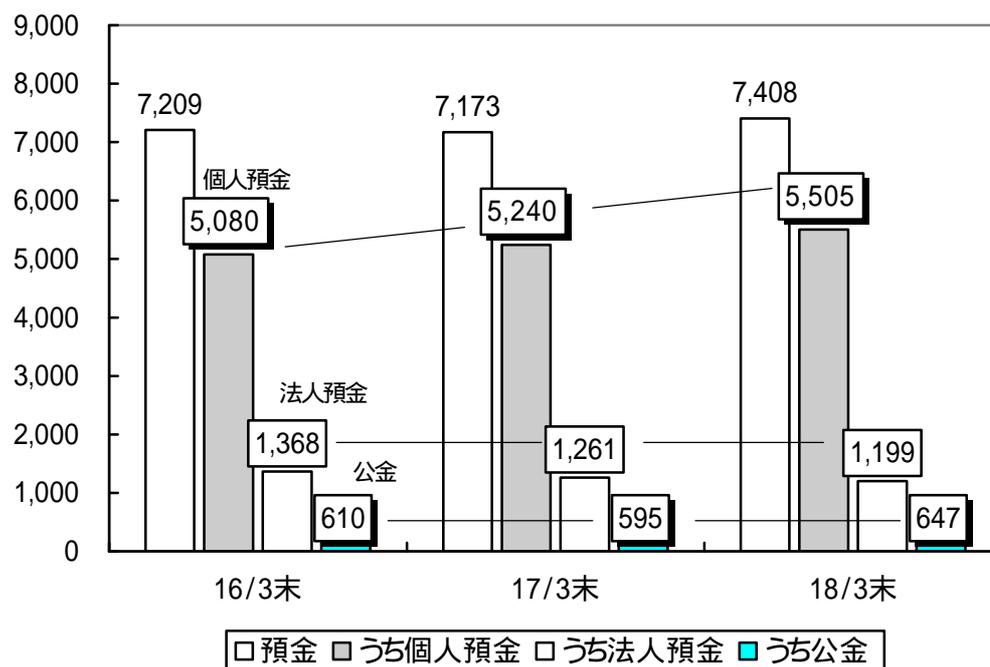
法人預金は、景況を反映し、手持資金の取崩し等により、1,199 億 50 百万円(前年同月比 4.9%減)となりました。

表4】預金の残高

(単位:百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	18年3月末	
			前年同月比	増減率
預金+譲渡性預金(未残)	717,364	740,829	23,465	3.2
うち個人預金	524,083	550,567	26,484	5.0
うち法人預金	126,196	119,950	6,246	4.9
うち公金	59,505	64,785	5,280	8.8

【図4】預金の残高推移(単位:億円)



(説明)

- ・法人預金は減少しているものの、主力の個人預金は堅調に推移しています。

(3) 預かり資産の状況

預かり資産残高は、前年同月比 66 億円増加の 170 億 10 百万円（前年同月比 64.6%増）となりました。公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。

投資信託は、新商品の取扱い開始などにより、49 億 67 百万円（前年同月比 205.2%増）となりました。

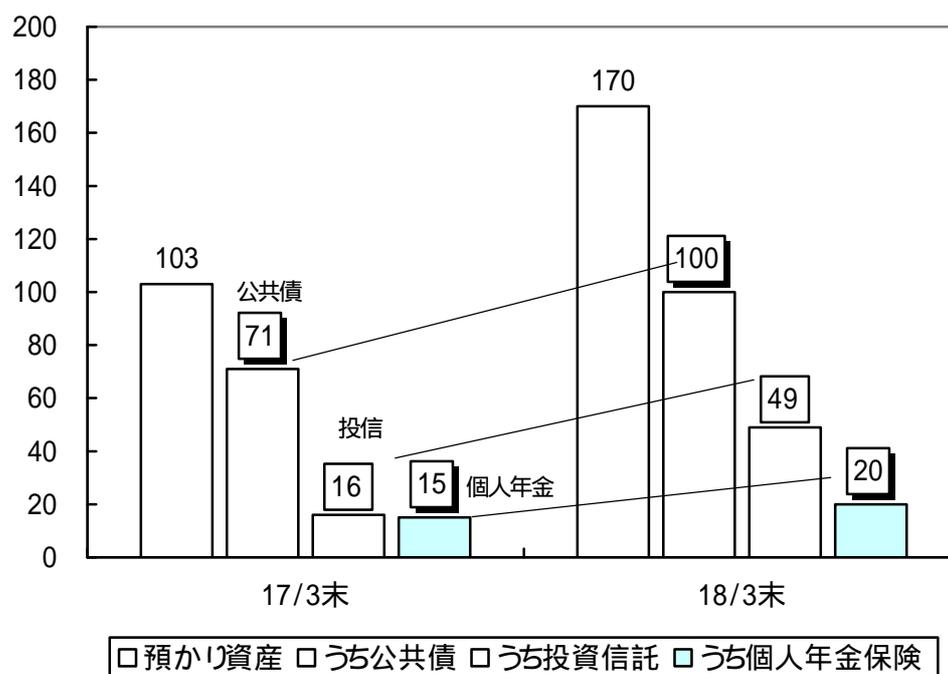
【表5】預かり資産の残高

(単位: 百万円、%)

	17年3月末	18年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預かり資産(未残)	10,329	17,010	6,681	64.6
うち公共債	7,108	10,013	2,905	40.8
うち投資信託	1,627	4,967	3,340	205.2
うち個人年金保険	1,593	2,030	437	27.4

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図5】預かり資産の残高推移(単位: 億円)



(説明)

- ・公共債は、国債を中心に預け入れが堅調に推移しました。投資信託は、新商品の取扱い開始により残高が伸長しました。

(4) 有価証券の状況

有価証券の残高は、1,962億36百万円（前年同月比8.0%増）となりました。市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注しました。

有価証券の評価損益は、長期金利の上昇で債券に評価損が出たものの、株式相場の回復等により、前年同期比で6億12百万円増加し、47億49百万円となりました。

表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

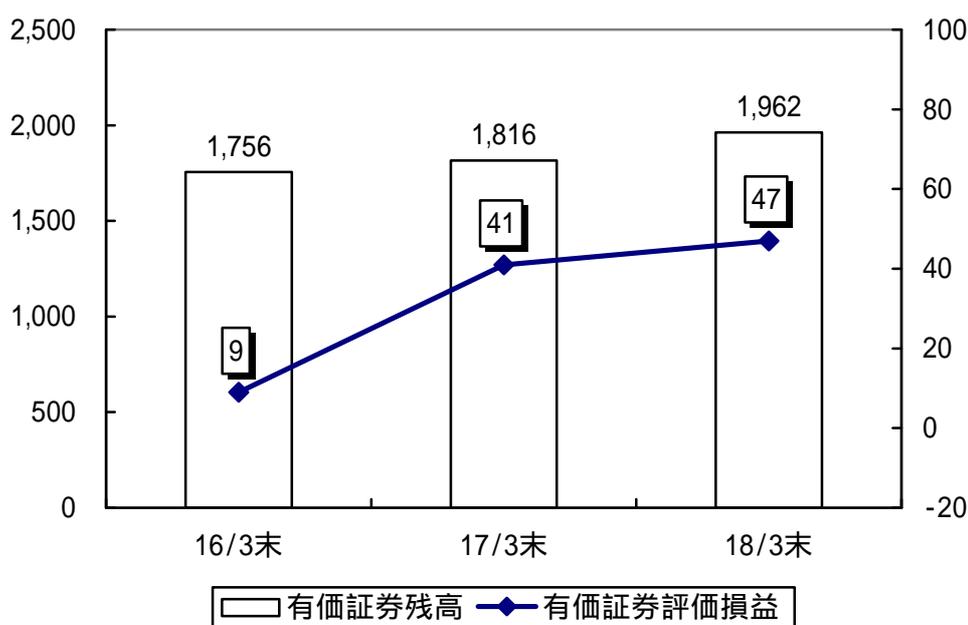
有 価 証 券	17年3月末	18年3月末	前年同月比	増減率
有 価 証 券	181,626	196,236	14,610	8.0
国 債	47,047	63,544	16,497	35.0
地 方 債	5,883	5,504	379	6.4
社 債	60,764	59,143	1,621	2.6
株 式	13,784	17,338	3,554	25.7
そ の 他 の 証 券	54,146	50,704	3,442	6.3

表6-2】有価証券の評価損益

(単位:百万円)

有 価 証 券	17年3月期	18年3月期	前年同期比
有 価 証 券	4,137	4,749	612
株 式	2,780	6,311	3,531
債 券	1,428	1,689	3,117
そ の 他	70	126	196

【図6】有価証券残高及び有価証券評価損益の推移（単位：億円）



(説明)

・有価証券は、リスク分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に取り組んでいます。

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

債務者区分の一部ランクダウンもありましたが、債権の償却や売却を進めたこと、さらに企業支援プロジェクトチームを中心とした経営改善支援の成果等により、要管理債権以下の合計額は318億1百万円（前年同月比6億86百万円減）となりました。

表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年3月末比	17年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,657	11,072	8,048	3,609
危険債権	14,733	17,213	17,964	3,231	751
要管理債権	6,097	3,703	5,788	309	2,085
小計(A)	32,487	31,989	31,801	686	188
正常債権	474,242	480,877	478,571	4,329	2,306
要注先のうち要管理債権以外	58,121	59,724	74,850	16,729	15,126
上記以外	416,120	421,152	403,720	12,400	17,432
合計(B)	506,730	512,866	510,372	3,642	2,494
(単位:%)					
(A/B)	6.41	6.23	6.23	0.18	0.00

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。保全率は、18年3月末で81.8%（前年同月実績81.9%）となりました。

表8】金融再生法開示債権の保全状況(18年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,048	7,965	5,958	98.9
危険債権	17,964	15,924	12,909	88.6
要管理債権	5,788	2,125	1,234	36.7
合計	31,801	26,014	20,102	81.8

<参考> 17年3月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D/C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,657	11,657	7,460	100.0
危険債権	14,733	12,981	10,681	88.1
要管理債権	6,097	1,996	1,080	32.7
合計	32,487	26,634	19,221	81.9

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額は、314億68百万円（前年同月比9億16百万円減）となりました。

なお、リスク管理債権額が貸出金残高（未残）に占める割合は6.23%となり、17年3月末比0.23ポイント低下、17年9月末比では0.04ポイント低下となりました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年3月末比	
				17年3月末比	17年9月末比
破綻先債権	3,609	3,691	2,515	1,094	1,176
延滞債権	22,677	24,387	23,163	486	1,224
3カ月以上延滞債権	248	465	186	62	279
貸出条件緩和債権	5,848	3,237	5,601	247	2,364
合計 (A)	32,384	31,783	31,468	916	315

(単位:%)

貸出金残高(未残) (B)	500,695	506,809	504,362	3,667	2,447
(A/B)	6.46	6.27	6.23	0.23	0.04

<参考> 連結ベース

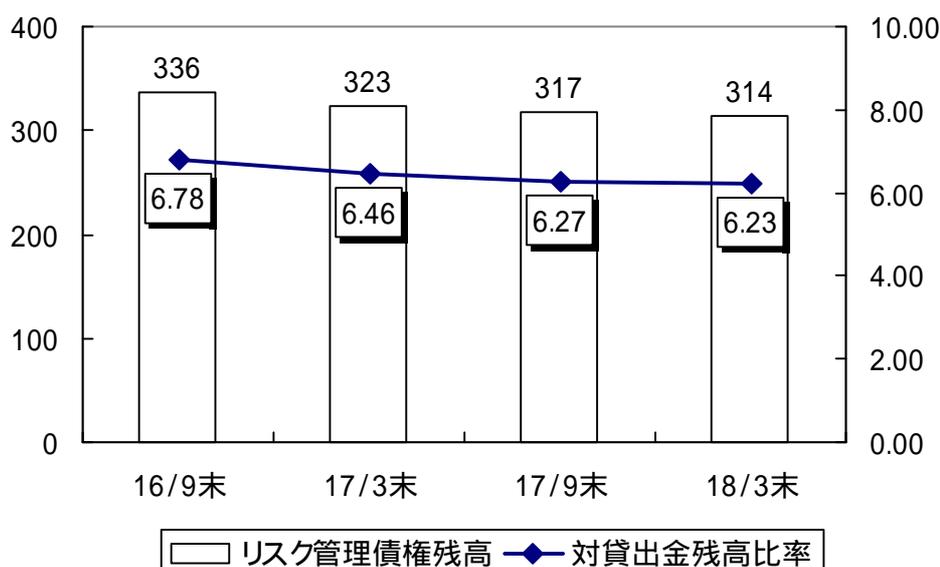
(単位:百万円)

	17年3月末	17年9月末	18年3月末	17年3月末比	
				17年3月末比	17年9月末比
破綻先債権	3,609	3,691	2,515	1,094	1,176
延滞債権	22,764	24,487	23,245	481	1,242
3カ月以上延滞債権	259	472	203	56	269
貸出条件緩和債権	5,891	3,278	5,641	250	2,363
合計 (C)	32,524	31,930	31,607	917	323

(単位:%)

貸出金残高(未残) (D)	496,940	503,143	500,800	3,860	2,343
(C/D)	6.54	6.34	6.31	0.23	0.03

【図7】リスク管理債権残高及び貸出金残高に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



(説明)

・貸出金残高に占めるリスク管理債権の比率は、漸次低下しています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

自己査定の債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

(単位 億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	分類	分類	分類	引当率		
破綻先 25	8	11	2	2	100.000%	破産更生債権および これらに準ずる債権 80	破綻先債権 25
実質破綻先 54	10	28	6	9	100.000%		危険債権 179
破綻懸念先 179	69	59	50		67.580%	要管理債権 57	
要注意先	要管理先 81	9	71		15.335%		(小計 318)
	要管理先 以外の 要注意先 724	352	372		0.568%	正常債権 4,785	
正常先 4,037	4,037				0.022%		
合計 5,103	4,488	543	59	11		合計 5,103	

6. 経営指標

ROE（資本当期利益率）は、当期純利益が増益となったことなどにより、前年同期比0.25ポイント上昇の6.17%となりました。

ROA（総資産業務純益率）は、業務純益が減益となったことなどにより、前年同期比0.05ポイント低下の0.43%となりました。

OHR（業務粗利益経費率）は、業務粗利益が減少したことなどにより、前年同期比0.33ポイント上昇し77.49%となりました。

【表 10】経営指標 (個別)

(単位: %)

	17年3月期	18年3月期	
			前年同期比
ROE（資本当期利益率）	5.92	6.17	0.25
ROA（総資産業務純益率）	0.48	0.43	0.05
OHR（業務粗利益経費率）	77.16	77.49	0.33

7. 平成19年3月期 業績予想

宮城県の経済状況は、地域や業種間の格差をともないつつも、今後も緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような環境のなか、4月よりスタートした新中期経営計画「好品質計画」に基づき、本計画に掲げた「営業体制の再構築」に取り組むことにより収益力の強化に努めてまいります。

19年3月期の予想経常収益は、貸出金のボリューム増加などによる資金利益の増加を図り186億円程度を予想しております。一層の業務効率化と経費の削減等に努める一方で、金利上昇等の影響等を勘案し、経常利益18億円、当期純利益10億円を予想しております。

【表 11】通期業績の見通し(個別)

(単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,600	1,800	1,000
(参考)平成18年3月期	18,894	2,439	1,444

<参考> 連結ベース

(単位: 百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	18,800	1,900	1,100
(参考)平成18年3月期	19,079	2,625	1,553

平成18年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度比	平成16年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,139 (15,075)	110 (174)	15,249 (15,249)
国内業務粗利益	14,293	328	13,965
資 金 利 益	13,207	280	12,927
役 務 取 引 等 利 益	1,052	10	1,042
そ の 他 業 務 利 益	32	35	3
国際業務粗利益	846	437	1,283
資 金 利 益	841	435	1,276
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	3	2	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,732	35	11,767
人 件 費	5,808	1	5,809
物 件 費	5,337	2	5,339
税 金	586	32	618
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,406	76	3,482
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,343	138	3,481
一般貸倒引当金繰入額	76	286	210
業 務 純 益	3,330	362	3,692
うち国債等債券損益(5勘定戻)	63	63	0
臨 時 損 益	891	915	1,806
不良債権処理額	1,428	113	1,541
貸 出 金 償 却	801	276	525
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	586	317	903
債 権 売 却 損	41	71	112
(貸倒償却引当費用 +)	(1,504)	(173)	(1,331)
株 式 等 関 係 損 益	496	625	129
株 式 等 売 却 益	550	547	3
株 式 等 売 却 損	-	0	0
株 式 等 償 却	53	79	132
そ の 他 臨 時 損 益	40	175	135
経 常 利 益	2,439	554	1,885
特 別 損 益	38	267	305
うち動産不動産処分損益	15	38	53
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	-
動 産 不 動 産 処 分 損	15	38	53
税 引 前 当 期 純 利 益	2,478	287	2,191
法人税、住民税及び事業税	733	691	42
法 人 税 等 調 整 額	300	563	863
当 期 純 利 益	1,444	158	1,286

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成17年度	平成16年度比	平成16年度
連 結 粗 利 益	15,325	105	15,430
資 金 利 益	14,179	150	14,329
役 務 取 引 等 利 益	1,109	11	1,098
そ の 他 業 務 利 益	36	35	1
営 業 経 費	11,928	73	12,001
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,571	123	1,448
貸 出 金 償 却	829	294	535
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	632	339	971
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	68	239	171
債 権 売 却 損	41	71	112
株 式 等 関 係 損 益	496	625	129
そ の 他	304	172	132
経 常 利 益	2,625	642	1,983
特 別 損 益	33	397	430
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,659	245	2,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	811	761	50
法 人 税 等 調 整 額	291	664	955
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	3	4	1
当 期 純 利 益	1,553	144	1,409

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【個別】 (単位：百万円)

	17年度	16年度	
		16年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,406	76	3,482
職員一人当たり(千円)	4,610	32	4,642
(2) 業務純益	3,330	362	3,692
職員一人当たり(千円)	4,507	415	4,922

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員(他社出向者及び定年嘱託者を除く)により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	17年度	16年度	
		16年度比	
(1) 資金運用利回(A)	2.05%	-%	2.05%
貸出金利回	2.43	0.01	2.44
有価証券利回	1.46	-	1.46
(2) 資金調達原価(B)	1.74	0.03	1.71
預金等利回	0.04	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.31	0.03	0.34

4. 有価証券関係損益【個別】 (単位：百万円)

	17年度	16年度	
		16年度比	
国債等債券損益	63	63	0
売却益	-	59	59
償還益	115	41	74
売却損	-	40	40
償還損	51	39	90
償却	1	1	2
株式等損益	496	625	129
売却益	550	547	3
売却損	-	0	0
償却	53	79	132

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】（単位：百万円）

	18年3月末		17年3月末
	[速報値]	17年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.28%	0.37%	7.91%
(2) 基本的項目	18,893	1,161	17,732
(3) 補完的項目	8,467	552	9,019
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,934	-	1,934
(ロ) うち劣後ローン残高	4,740	620	5,360
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,360	608	26,752
(6) リスクアセット	330,196	7,886	338,082

自己資本比率（国内基準）【単体】（単位：百万円）

	18年3月末		17年3月末
	[速報値]	17年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.69%	0.36%	8.33%
(2) 基本的項目	20,640	1,048	19,592
(3) 補完的項目	7,791	544	8,335
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,316	-	1,316
(ロ) うち劣後ローン残高	4,740	620	5,360
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	28,431	503	27,928
(6) リスクアセット	326,985	8,018	335,003

6. ROE【個別】

	17年度		16年度
	%	16年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.56	1.49	16.05
業務純益ベース	14.24	2.78	17.02
当期利益ベース	6.17	0.25	5.92

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	65	98	65	-	163	163	-
その他有価証券	4,683	710	7,525	2,842	3,973	4,773	799
株式	6,311	3,531	6,322	11	2,780	2,906	126
債券	1,750	3,026	157	1,908	1,276	1,300	24
その他	122	204	1,045	922	82	566	648
合計	4,749	612	7,591	2,842	4,137	4,936	799
株式	6,311	3,531	6,322	11	2,780	2,906	126
債券	1,689	3,117	219	1,908	1,428	1,452	24
その他	126	196	1,049	922	70	578	648

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、2,792百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	65	98	65	-	163	163	-
その他有価証券	4,683	710	7,525	2,842	3,973	4,773	799
株式	6,311	3,531	6,322	11	2,780	2,906	126
債券	1,750	3,026	157	1,908	1,276	1,300	24
その他	122	204	1,045	922	82	566	648
合計	4,749	612	7,591	2,842	4,137	4,936	799
株式	6,311	3,531	6,322	11	2,780	2,906	126
債券	1,689	3,117	219	1,908	1,428	1,452	24
その他	126	196	1,049	922	70	578	648

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、2,792百万円であります。

8. 配当状況【個別】

(単位：百万円)

	17年度	16年度
1 株当り年間配当金	50円00銭	50円00銭
中 間	25円00銭	25円00銭
期 末	25円00銭	25円00銭
配当金総額(年間)	378百万円	379百万円
配当性向	26.24%	29.47%
株主資本配当率	1.50%	1.58%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年3月末
				17年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,515	1,094	3,609
	延滞債権額	23,163	486	22,677
	3ヵ月以上延滞債権額	186	62	248
	貸出条件緩和債権額	5,601	247	5,848
	合 計	31,468	916	32,384

貸出金残高(未残)	504,362	3,667	500,695
-----------	---------	-------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.49%	0.23%	0.72%
	延滞債権額	4.59%	0.07%	4.52%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	0.01%	0.04%
	貸出条件緩和債権額	1.11%	0.05%	1.16%
	合 計	6.23%	0.23%	6.46%

【連結】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年3月末
				17年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,515	1,094	3,609
	延滞債権額	23,245	481	22,764
	3ヵ月以上延滞債権額	203	56	259
	貸出条件緩和債権額	5,641	250	5,891
	合 計	31,607	917	32,524

貸出金残高(未残)	500,800	3,860	496,940
-----------	---------	-------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.50%	0.22%	0.72%
	延滞債権額	4.64%	0.06%	4.58%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.01%	0.05%
	貸出条件緩和債権額	1.12%	0.06%	1.18%
	合 計	6.31%	0.23%	6.54%

2．貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
貸倒引当金	6,765	1,396	8,161
一般貸倒引当金	1,735	76	1,659
個別貸倒引当金	5,030	1,472	6,502

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
貸倒引当金	6,906	1,407	8,313
一般貸倒引当金	1,792	68	1,724
個別貸倒引当金	5,113	1,475	6,588

3．金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれに準ずる債権	8,048	3,609	11,657
危険債権	17,964	3,231	14,733
要管理債権	5,788	309	6,097
合計	31,801	686	32,487

4．金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末
保全額(C)	26,014	26,634
貸倒引当金	5,912	7,413
特定債権者引当金	-	-
担保保証等	20,102	19,221

保全率(保全額/開示債権額)	81.8%	81.9%
----------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (18年3月末)

(単位:億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	25	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	54		80
破綻懸念先	179	危険債権	179
要注意先	要管理先	要管理債権	57
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	318)
正常先	4,037	正常債権	4,785
合 計	5,103	合 計	5,103
			延滞債権
			231
			3ヵ月以上延滞債権
			1
			貸出条件緩和債権
			56
			合 計
			314

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (18年3月末)

(単位 :百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権および これらに準ずる債権	8,048	7,965	5,958	2,006	98.9%
危険債権	17,964	15,924	12,909	3,014	88.6%
要管理債権	5,788	2,125	1,234	891	36.7%
合計	31,801	26,014	20,102	5,912	81.8%

参考 3 自己査定と償却引当

債務者区分	償却引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5 . 業種別貸出金状況等

業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	504,362	3,667	500,695
製 造 業	21,449	136	21,585
農 業	1,624	33	1,591
林 業	200	8	192
漁 業	544	23	521
鉱 業	78	3	75
建 設 業	32,644	3,978	36,622
電気・ガス・熱供給・水道業	554	57	497
情 報 通 信 業	3,365	257	3,108
運 輸 業	19,796	1,200	20,996
卸 売 ・ 小 売 業	40,066	2,166	42,232
金 融 ・ 保 険 業	32,265	11,051	21,214
不 動 産 業	57,190	1,722	58,912
各 種 サ ー ビ ス 業	70,479	5,582	76,061
地 方 公 共 団 体	65,369	9,569	55,800
そ の 他	158,734	2,547	161,281

消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
消費者ローン残高	155,744	4,814	160,558
住宅ローン残高	134,289	3,886	138,175
その他ローン残高	21,455	928	22,383

中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.28%	3.10%	79.38%
中小企業等貸出金残高	384,754	12,712	397,466
うち中小企業貸出金残高	226,020	10,165	236,185

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

6. 預金、貸出金の残高【個別】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
預金(未残)	719,299	2,475	716,824
預金(平残)	714,982	1,894	716,876
貸出金(未残)	504,362	3,667	500,695
貸出金(平残)	501,774	5,725	496,049